

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 神鋼鋼線工業株式会社

【英訳名】 Shinko Wire Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小南孝教

【本店の所在の場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧洋三

【最寄りの連絡場所】 兵庫県尼崎市中浜町10番地1

【電話番号】 06 - 6411 - 1051 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務本部企画部長 瀧洋三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期 連結累計期間	第80期 第3四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	21,466	20,926	28,983
経常利益	(百万円)	1,173	927	1,602
四半期(当期)純利益	(百万円)	324	308	614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	420	395	745
純資産額	(百万円)	18,297	18,691	18,621
総資産額	(百万円)	41,422	41,909	41,754
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	6.22	5.91	11.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	36.4	36.7	36.9

回次		第79期 第3四半期 連結会計期間	第80期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.26	1.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため、記載していない。
- 4 第79期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受けて厳しい状況にあるなかで、生産活動は回復に向いつつあったが、個人消費は横ばいで推移、雇用情勢は引き続き厳しく、また欧州諸国の金融不安、円高の進行など、依然として先行き不透明な状況で推移した。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資関連需要では、震災に伴う第3次補正予算が成立したが、総じて低調に推移し、また民間需要も自動車など一部の分野では震災後の低迷から回復の動きがあったものの、足踏み状態が続き、引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況に対して、当社グループは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図るとともに、収益改善活動や新生産プロジェクトを引き続き推進し、コスト競争力の強化を図ってきた。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、一部の民需関連分野で持ち直しの動きはあったものの、公共投資関連など全体としては需要環境が厳しく、売上高は20,926百万円と前年同期に比べ2.5%の減収となり、営業利益、経常利益はそれぞれ1,060百万円（前年同期比17.8%減少）、927百万円（前年同期比20.9%減少）となった。また法人税率引下げに関連する法律が公布されたことに伴う繰延税金資産等の一部取崩しを含めた法人税等および少数株主利益を差し引いた後の四半期純利益は308百万円（前年同期比5.0%減少）となった。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりである。

< 特殊鋼線関連事業 >

（PC関連製品）民間投資関連では、マンション需要が回復基調にあり、倉庫物件やプロジェクト物件も堅調に推移したが、一方公共投資関連では、東日本大震災の復興計画の具体化が遅れており、第3四半期に入って工事入札は上向いてはきたものの、回復までには至らなかった。このように公共事業関連の発注が依然低調で、競争激化が一層激しさを増すなか、堅調な民間需要の取り込みを図ってきた結果、全体としては、販売数量は前年同期比増となったが、売上金額は僅かながら下回った。

（ばね・特殊線関連製品）主要な需要分野である自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、東日本大震災の影響により落ち込み、6月以降回復基調にあったものの、さらにタイ洪水影響も加わって、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少となった。また、OA関連製品、家電・弱電向けのばね用ニッケルめっき鋼線も、震災影響を受けた後、国内・輸出とも回復傾向となったが、タイ洪水影響もあり、前年同期に比べ減少となった。ステンレス鋼線は、主力の建築関連向けが外国材との競争により回復傾向には至らず、引き続き厳しい状況で推移した。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,511百万円と前年同期に比べ4.9%減少となり、セグメント利益は505百万円と前年同期に比べ35.0%減少となった。

< 鋼索関連事業 >

国内総需要は、主要分野である土木建築、機械、代理店向けが引き続き低調に推移したことから、前年同期とほぼ同様の低水準となった。また、輸入品が前年同期と同様の高い水準で推移したこともあり、国内向けについては販売数量・売上金額とも減少となった。また輸出についても、円高の影響等により減少し、全体では前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少となった。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は9,141百万円と前年同期に比べ2.7%減少となり、セグメント利益は543百万円と前年同期に比べ10.0%減少となった。

< エンジニアリング関連事業 >

主力製品である吊構造用ケーブルについては、橋梁向けは減少となったものの、建築向けは民需分野で好調であったため、全体の売上金額は前年同期に比べ増加した。また、落橋防止ケーブルは前年同期に比べ売上減となったが、道路騒音防止関連製品は売上増となった。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は、1,227百万円と前年同期に比べ26.3%増加となり、セグメント損益は23百万円の損失（前年同期は127百万円の損失）となった。

< その他 >

不動産関連事業の売上高は45百万円と前年同期に比べ2.9%減少となり、セグメント利益は34百万円と前年同期に比べ2.4%減少となった。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間における流動資産の残高は、24,057百万円（前連結会計年度は、23,569百万円）となり、488百万円増加した。主に受取手形及び売掛金が704百万円増加したことによるものである。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間における固定資産の残高は、17,851百万円（前連結会計年度は、18,184百万円）となり、333百万円減少した。主に繰延税金資産が185百万円減少したことによるものである。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間における流動負債の残高は、13,214百万円（前連結会計年度は、11,986百万円）となり、1,228百万円増加した。主に短期借入金が1,930百万円増加したことによるものである。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間における固定負債の残高は、10,002百万円（前連結会計年度は、11,145百万円）となり、1,142百万円減少した。主に長期借入金が985百万円減少したことによるものである。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間における純資産の残高は、18,691百万円（前連結会計年度は、18,621百万円）となり、69百万円増加した。主に利益剰余金が47百万円増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は165百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	58,698,864	58,698,864	東京証券取引所 (市場第二部)	株主として権利内容に制限の ない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	58,698,864	58,698,864		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		58,698,864		8,062		2,015

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,605,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,779,000	51,779	同上
単元未満株式	普通株式 314,864		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,698,864		
総株主の議決権		51,779	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神鋼鋼線工業株	兵庫県尼崎市中浜町10番地1	6,605,000		6,605,000	11.25
計		6,605,000		6,605,000	11.25

2 【役員の状況】

該当事項はない。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,576	5,419
受取手形及び売掛金	9,314	10,018
商品及び製品	3,631	4,200
仕掛品	2,006	2,282
原材料及び貯蔵品	1,592	1,742
繰延税金資産	361	170
その他	363	393
貸倒引当金	277	170
流動資産合計	23,569	24,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,649	4,473
機械装置及び運搬具(純額)	4,373	4,302
工具、器具及び備品(純額)	189	169
土地	6,056	6,056
リース資産(純額)	47	39
建設仮勘定	110	83
有形固定資産合計	15,427	15,126
無形固定資産	108	255
投資その他の資産		
投資有価証券	364	403
長期貸付金	0	0
繰延税金資産	1,488	1,303
その他	1,014	982
貸倒引当金	219	218
投資その他の資産合計	2,648	2,470
固定資産合計	18,184	17,851
資産合計	41,754	41,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,092	3,035
短期借入金	6,244	8,174
リース債務	19	19
未払費用	1,291	1,282
未払法人税等	395	53
賞与引当金	547	231
環境対策引当金	-	19
その他	395	398
流動負債合計	11,986	13,214
固定負債		
長期借入金	7,509	6,523
リース債務	33	24
退職給付引当金	2,185	2,195
役員退職慰労引当金	34	37
環境対策引当金	70	51
繰延税金負債	558	486
負ののれん	154	107
その他	600	575
固定負債合計	11,145	10,002
負債合計	23,132	23,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,287	2,335
自己株式	1,350	1,351
株主資本合計	15,354	15,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	8
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	36	9
少数株主持分	3,230	3,299
純資産合計	18,621	18,691
負債純資産合計	41,754	41,909

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	21,466	20,926
売上原価	16,653	16,625
売上総利益	4,813	4,300
販売費及び一般管理費	3,523	3,240
営業利益	1,289	1,060
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	9	10
負ののれん償却額	46	46
固定資産賃貸料	39	35
還付消費税等	35	-
その他	6	7
営業外収益合計	174	138
営業外費用		
支払利息	163	128
その他	126	142
営業外費用合計	290	271
経常利益	1,173	927
特別損失		
貸倒引当金繰入額	286	-
減損損失	82	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4	-
特別損失合計	372	-
税金等調整前四半期純利益	800	927
法人税、住民税及び事業税	246	167
法人税等調整額	100	316
法人税等合計	347	483
少数株主損益調整前四半期純利益	453	444
少数株主利益	128	136
四半期純利益	324	308

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	453	444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	47
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益合計	33	48
四半期包括利益	420	395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	262
少数株主に係る四半期包括利益	125	133

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した蒂賽克鋼索商務諮詢(上海)有限公司を連結の範囲に含めている。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりである。
	受取手形 755百万円 支払手形 96百万円 設備関係支払手形 3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失の計上について 当社グループの取引先である小倉貿易株式会社が平成22年6月15日付で東京地方裁判所に破産手続き開始の申立てを行い、同日破産手続開始の決定を受けたことに伴い、当社グループが保有している当該取引先に対する債権について回収不能見込額として貸倒引当金繰入額286百万円を特別損失に計上している。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	673百万円	707百万円
負ののれんの償却額	46百万円	46百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	104	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	156	3	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	104	2	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,054	9,393	972	21,419	47	21,466	-	21,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	593	137	1	732	-	732	732	-
計	11,647	9,530	973	22,152	47	22,199	732	21,466
セグメント損益	777	603	127	1,254	34	1,289	-	1,289

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,511	9,141	1,227	20,880	45	20,926	-	20,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	540	140	2	683	-	683	683	-
計	11,052	9,281	1,229	21,563	45	21,609	683	20,926
セグメント損益	505	543	23	1,026	34	1,060	-	1,060

(注1)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業である。

(注2)セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はない。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円22銭	5円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	324	308
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	324	308
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,124	52,098

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

第80期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月9日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

配当金の総額 104百万円

1株当たりの金額 2円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

神鋼鋼線工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 脇田 勝裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神鋼鋼線工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神鋼鋼線工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。